

地域医療提供体制データ分析チーム構築支援事業の概要

1 趣旨目的

地域医療構想の実現に向けた取り組みを推進するため、当該事業により幅広く地域課題などの現状把握や地域の医療需要の推移、医療資源等に関してデータ分析を行い、地域医療の課題の抽出を図る。

2 データ分析の体制

- 診療に関する学識経験者（京都大学・京都府立医科大学）
- 医療関係団体（京都府医師会・京都府病院協会・京都私立病院協会）
- 地域医療構想アドバイザー

3 分析内容

- 利用データ
医療保険レセプト、介護保険レセプト、健診データなど
- 分析概要
 - ① 医療資源利用の地域差
 - ・急性期入院・外来患者数の地域差
 - ・地域間の越境受診〔国保レセプト〕
 - ・医療資源へのアクセスの地域差
 - ② 医療需要の将来推計〔レセプト〕×〔将来人口推計〕
 - ③ 医療従事者数の将来推計
 - ④ 医療体制の持続可能性
 - ・医療職1名あたりの患者数・住民数
 - ⑤ 医療機関間連携の可視化
 - ・疾患別に見た広域的な病院間連携
 - ・在宅療養実績加算など病診連携
 - ⑥ 5疾病6事業(+在宅)のロジックモデルと連携した地域別臨床指標
 - ⑦ 8年間の疾患コホート追跡による診療過程の可視化
 - ⑧ 必要に応じて誰でも随時手軽に分析可能な基本的データセットの整備

4 スケジュール

令和5年5月～ 事業内容にかかる関係者協議、データ分析開始

令和5年11月～ 分析結果に基づく考察

令和6年3月18日 分析結果報告会の開催

地域医療提供体制データ分析チーム構築支援事業

令和4年度第二次補正予算 3.0億円 (一) ※()内は当初予算額

1 事業の目的

- 都道府県は、R5年度中に第8次医療計画を策定 (R6～R11年度) するとともに、地域医療構想の実現に向け、R4～5年度において医療機関の対応方針の策定等を進めている。
- 計画策定には、地域の現場感覚とマッチしたデータ分析が必要であるため、都道府県におけるデータ分析体制の構築を支援。
- 分析事例を集積し、分析体制のベストプラクティスを検討・実践することで、計画策定に限らず、令和7年及び2040年に向けた地域医療構想の推進について、都道府県が自立的に分析・企画・立案できる体制の整備に繋げる。

2 事業の概要

- 都道府県を対象に、R4厚生労働科学研究の成果を踏まえた都道府県におけるデータ分析チームの構築を支援する。
- 都道府県は、データ分析チームを活用して、地域 (二次医療圏、構想区域) の詳細分析を実施することにより、一層地域の実情に即した医療計画の策定が可能となる。
- 都道府県は、分析体制や分析結果、計画策定におけるデータに基づく議論の成果について事例発表を行い、取組の横展開や事例の集積を図る。

3 事業スキーム・実施主体等

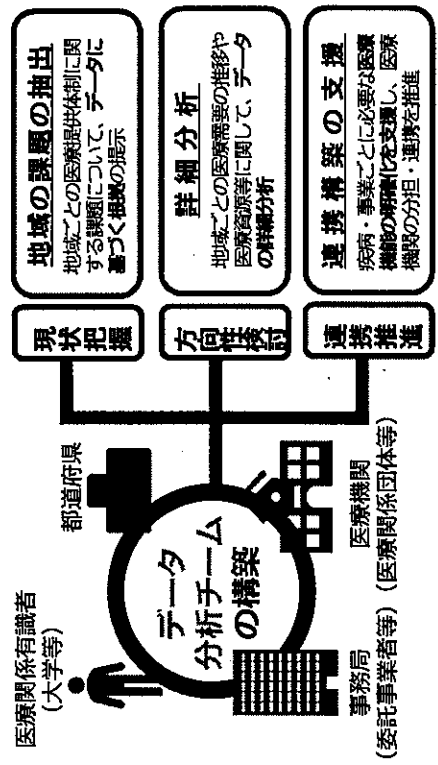
補助基準額：1個所当たり30,000千円、補助率：定額
実施主体：都道府県

R4年度

<国> 厚生労働科学研究

- ・ 地域の実情に即したデータ分析手法を検証し、パッケージ化
- ・ 地域で求められる分析体制の構築

成果



R4～5年度：研究成果の実証、事例の横展開・集積

第8次医療計画の策定

取組の横展開・集積
事例発表による

分析体制のベストプラクティスを検討

分析体制の活用

- 地域の課題を踏まえた医療機関の立ち位置の確認、内部環境分析
- 担うべき医療機能、病床機能・規模、整備計画等、今後の方向性の検討
- 地域における医療機能の分化・連携の検討

地域医療を支える体制の構築

R6～7年度